

震災がれき

近く住民説明会

伊賀南部組合
青山地区から

名張市と伊賀市青山地区が事業区域の伊賀南部環境衛生組合（管理者、亀井利克・名張市長）は、震災がれき受け入れに関する住民への説明会を計画している。近く同組合の焼却施設がある青山地区から実施する予定。

11日に開いた全員協議会で執行部が説明した。議員



伊賀南部環境衛生組合の全員協議会であいさつする管理者の亀井利克・名張市長

からは受け入れに慎重な対応を求める意見も出たが、議会として開催を了解した。説明会の日程は未定。放射線の基礎知識や、県が決定したがれき受け入れのガイドラインの説明が中心になる。亀井市長や副管理者の内保博仁・伊賀市長、県の担当者が出席し、専門家にも参加を要請する。受け入れの可否について、亀井、内保両市長は協議会后、報道各社に対し、説明会で出る住民の意見を聞いてから判断したいとの考え方を示した。

同組合事務局によると、焼却施設では、年間2万2千トンのごみを焼却。焼却能力から試算すると年間1200トンのがれきの受け入れが可能という。1日当たりでは5トンで、1日の焼却量全体の5%程度になるとい

う。

通常、焼却灰は福岡県大牟田市の民間業者が引き取って資源化、スラブは名張市内のコンクリート業者が資材として買い取り、残りは同市内の最終処分場で埋め立てている。この日の協議会で、亀井市長は「焼却灰の処理場が確保されておらず、具体的な処理計画は示せない。受け入れ場所ができたら改めて説明会をした」と答弁した。（岡本真幸）